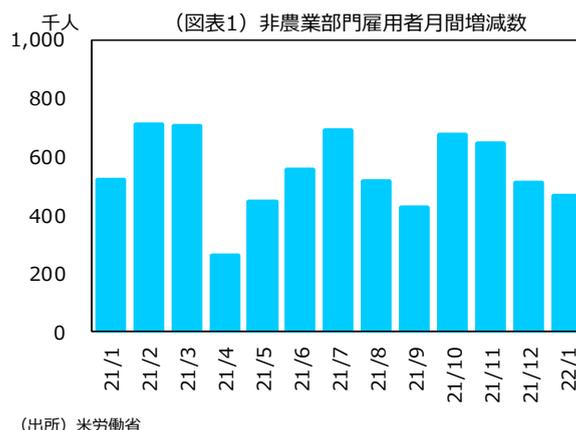


予想外の強さだった1月米雇用統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を上回る

1月の非農業部門雇用者数は前月比+46.7万人と市場予想(同+12.5万人)を大きく上回る結果となった(図表1)。2日に発表されたADP雇用統計が軟調な結果となったことに加えて、米政府高官も1月雇用統計が感染拡大の影響を受ける可能性を懸念していただけに、今回の結果はサプライズだったと言える。過去分も大幅に修正された。11月が同+24.9万人から同+64.7万人へ、12月が同+19.9万人から同+51.0万人へ、2ヵ月合計で70.9万人上方修正された。11月と12月の雇用統計では、事業所調査と家計調査の間に大きな乖離があり、事業所調査の季節調整が上手く効いていない可能性を筆者は指摘していたが、今回の大幅改定は、この見方が正しかったことを示している。



(出所) 米労働省

2. 物品生産部門の伸びが鈍化

雇用者数の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門(12月:同+44.1万人→1月:同+44.0万人)は、前月からほぼ横ばいだったのに対して、物品生産部門(同+6.2万人→同+0.4万人)は伸びが大きく鈍化した。一方、政府部門(同+0.7万人→同+2.3万人)はプラス幅が拡大した。

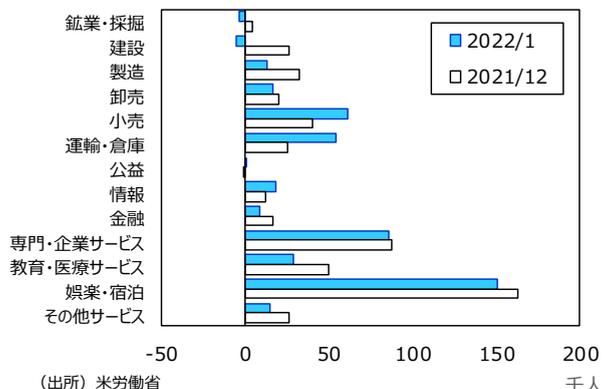
民間サービス部門は、10業種すべてで前月から増加した(図表2)。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊(同+16.3万人→同+15.1万人)、専門・企業サービス(同+8.8万人→同+8.6万人)、小売(同+4.0万人→同+6.1万人)、運輸・倉庫(同+2.5万人→同+5.4万人)などである。

専門・企業サービスは、昨年半ば以降、底堅く推移している。米経済が拡大するなか、企業活動が活発化している姿を表していると考えられる。運輸・倉庫の増加からは、物流の混乱を少しでも解消するために、配達要員や倉庫内での作業労働者を積極的に採用している様子が見える。

一方で、小売で伸びが拡大したほか、娯楽・宿泊も前月とほぼ同じプラス幅を維持したのはやや意外との印象を受ける。オミクロン株の感染拡大によって、対面サービス産業にとっては厳しい状況が続いており、1月は雇用数が減少する可能性が高いと考えていたが、今回の結果を見ると、感染拡大が雇用に与える影響は以前に比べ小さくなっているのかもしれない。

物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.4万人→同▲0.4万人)、建設業(同+2.6万人→同▲0.5万人)がと

(図表2) 業種別雇用者数増減(前月差)



もに減少したほか、製造業（同+3.2万人→同+1.3万人）の増加幅も縮小した。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同+0.7万人→同+0.5万人）のプラス幅が前月からほぼ横ばいだったのに対し、耐久財（同+2.5万人→同+0.8万人）の伸びが鈍化、全体を押し下げた。自動車部品製造業（同+0.0万人→同▲0.4万人）が2ヵ月ぶりにマイナスとなったほか、機械製造業（同+1.1万人→同+0.3万人）の伸びが鈍化したことなどが影響した。半導体不足などの供給制約の影響が再び現れている可能性がある。

政府部門では、連邦政府（同▲0.9万人→同▲0.1万人）、州政府（同▲0.2万人→同▲0.9万人）がそれぞれ減少した一方で、地方政府（同+1.8万人→同+3.3万人）のプラス幅が拡大し、政府部門全体を押し上げる形となった。地方政府の内訳を見ると、教育関連雇用が同+2.9万人と増加要因の大半を占めている。

3. 失業率は小幅上昇

家計調査から推計される失業率は4.0%と、前月の3.9%から小幅に上昇（悪化）した（図表3）。労働力人口が前月比で約140万人増加するなか、失業者も約19万人増加したことが要因である。労働力人口の増加は、今回の調査から人口推計の方法が改定されたことによる影響が大きく、労働参加率も前月から0.3%ポイント上昇した。労働省は、「労働参加率の高い年齢層（35歳～64歳）の推計人口が増加し、労働参加率の低い65歳以上の推計人口が減少したことによって労働参加率が上昇した」と説明している。もっとも、推計方法改定の影響だけでなく、労働需給のひっ迫による賃金の上昇など労働条件が改善するなかで、これまで労働市場から離れていた人々が求職活動を再開している姿を表している可能性もあろう。

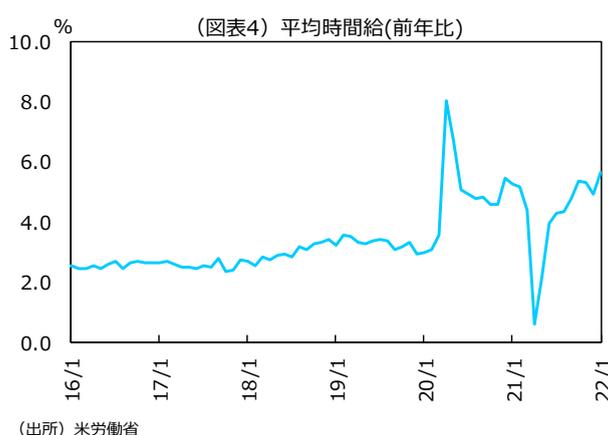
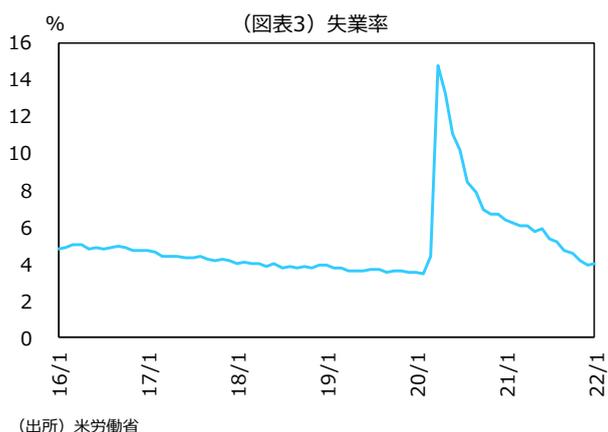
広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は7.1%と、前月の7.3%から低下（改善）した。非自発的パートタイマーの推移を見ると、足元では、着実に減少しており、雇用環境が質的にも改善していると言える。

4. 賃金の伸びが加速

週平均労働時間は34.5時間と、2ヵ月連続で減少した。また、総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.3%と、11ヵ月ぶりに減少した。感染拡大の影響によって対面サービス産業などで顧客が減少したことや、感染症に罹患したなどの理由で欠勤する労働者が増えたことが労働時間の減少につながったと考えられる。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.7%と前月（同+4.9%）よりも上昇幅が拡大した（図表4）。前月比では+0.7%と、こちらも前月（同+0.5%）から上昇ペースが加速

する結果となった。過去の実績と比べても高い上昇率である。企業ニーズにマッチした人材を見つけるのが一段と難しくなるなか、賃上げペースが加速していると考えられる。業種別に見ると、コロナ感染拡大の影響からか、小売の上昇幅が小さかった一方で、情報通信や専門・企業サービスなどでは上昇幅が大きかった。企業活動が活発に行なわれるなかで、労働需要が高まっている様子を表している可能性が高い。



5. 賃金上昇圧力はしばらく続くと予想

今月の雇用統計は、コロナの感染拡大期と調査期間が重なったにもかかわらず、多くの点で市場予想を上回る結果となった。人口推計の改定や季節調整の変更によって単純な比較が難しくなっているとはいえ、時間当たり賃金が着実に上昇している点などを見ても、労働需給が一段と引き締めつつある様子がうかがえる。このままの状態が続けば、賃金インフレが定着する可能性も否定できない。最近の企業のカンファレンスコールでも、賃金の上昇がコスト増加の大きな要因になっていると指摘する声が多く聞かれる。コロナ禍で、高齢労働者の早期リタイアが進むなど、労働者不足はいまや構造的な問題となりつつあり、短期間では解消されない可能性が高い。労働者を確保するために、企業間で賃上げ競争が加速している状況とみられ、しばらくの間、賃金には上昇圧力がかかり続けるであろう。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411